

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業   
  経常事務事業   
  建設事務事業

平成20年度新規

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有  
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	農村環境改善センター運営事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	農務係	評価票作成者	農業政策担当係長 高木安司
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興			基本施策	農業	コード	3 3 1
		いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり			単位施策(中)	地産地消の増設と拡大	コード	3 3 1 2
	項	産業振興			単位施策(小)	付加価値の高い農産物開発の推進	コード	3 3 1 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	農村環境改善センターの利用者を始めとする農村部の市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	地域住民のコミュニケーションの拠点として機能し、農村生活の改善、農業技術及び知識の向上を図る。			
1-5 事務事業の内容	地域住民コミュニケーションの場として、活用することにより、住民のニーズを取り入れ、ひいては付加価値の高い農産物生産を見込む。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度					
	平成19年度					
	平成20年度	農業関連講座を実施するなど地域の核となる施設となるべき誘導を行った。	農村自体にも、都市化の影響があり、住民相互の関係が希薄になっている。	農村自体にも、都市化の影響があり、住民相互の関係が希薄になっている。	プライベートの関係もあり、あまり過度に住民関係を濃いものにしたくないが、孤立化はしたくない現状がある。	プライベートの関係もあり、あまり過度に住民関係を濃いものにしたくないが、孤立化はしたくない現状がある。
	平成21年度	農業関連講座を実施するなど地域の核となる施設となるべき誘導を行った。	農村自体にも、都市化の影響があり、住民相互の関係が希薄になっている。	農村自体にも、都市化の影響があり、住民相互の関係が希薄になっている。	プライベートの関係もあり、あまり過度に住民関係を濃いものにしたくないが、孤立化はしたくない現状がある。	プライベートの関係もあり、あまり過度に住民関係を濃いものにしたくないが、孤立化はしたくない現状がある。
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	年間施設利用人数		15,000(人)	18,000(人)	情報の発信源として、利用しやすい施設するため、利用者の安定的拡大を目指す。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)			14,000(人)	13,600(人)						
	直接事業費 b(千円)			4,230	4,200						
	人件費 c(千円)			662	646						
	合計コスト d(b+c)(千円)			4,892	4,846						
単位コスト d/a(千円)			1人当たり0.3	1人当たり0.4	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、本センター利用者数であり、人件費は、担当職員0.1人を計上した。

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		指標対応実 績(単位)			14,000	13,600					
後期目標値 に対する達 成度(%)			77.8	75.6							

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				A	A						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度	農業講座等により、利用者の拡大を図ってきたが、財政難により講座の開催に支障がでている。	講座に頼らない利用者拡大を目指す。	利用者の声に耳を傾け、利用しやすい施設運営を心掛けた。
平成21年度	農業講座等により、利用者の拡大を図ってきたが、財政難により講座の開催に支障がでている。	講座に頼らない利用者拡大を目指す。	利用者の声に耳を傾け、利用しやすい施設運営を心掛けた。
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		